

10 施設及び業務概況に関する調

1 7 1 下水道事業（公共下水道事業）

団体コード	1 2 2 2 9 7	人 口 区 分	5	5万人以上～10万人未満	流 域 下 水 道	1	単独で終末処理を行っている事業
		経 営 主 体	3	市営	排 除 方 式 別	2	分流式
法適・非適	1	法適用企業			供 用 後 年 数	7	平成5年度以前
		黒・赤字別	1	経常利益を生じた事業（黒字）	会 計 単 位	1	会計1
		規 模 別	5	3万人以上～5万人未満			

項		目	行	数	値	列番号	
1.建設事業開始年月日	1.	明 治	0	1	3490401	(1)	
	2.	大 正					
	3.	昭 和					
	4.	平 成					
	5.	令 和					
2.供用開始年月日	2.	大 正			3590401	(2)	
	3.	昭 和					
	4.	平 成					
	5.	令 和					
3.法適用年月日	3.	昭 和			5020401	(3)	
	4.	平 成					
4.下水道事業実施状況					20	(4)	
	5.適用区分	条 例 全 部		○		(5)	
6.管理者		条 例 財 務		●			
		設 置		○		(6)	
		非 設 置		●			
	7.	(1) 行政区域内人口(人)			65,777	(7)	
普		(2) 市街地人口(人)			43,929	(8)	
		(3) 全体計画人口(人)			49,700	(9)	
		(4) 現在排水区域内人口(人)			44,677	(10)	
		(5) 現在処理区域内人口(人)			44,677	(11)	
		(6) 現在水洗便所設置済人口(人)			43,538	(12)	
及		(7) 行政区域面積(ha)			9,492	(13)	
		(8) 市街地面積(ha)			1,778	(14)	
		(9) 全体計画面積(ha)			1,419	(15)	
		(10) 現在排水区域面積(ha)			1,014	(16)	
		(11) 現在処理区域面積(ha)			1,014	(17)	
チ		エ ッ ク (1.～7.)			12,408,242	(18)	
8.事業費	(1)	総事業費(税込み)(千円)			39,579,830	(19)	
	同	ア 国庫補助金(千円) (含むNTT無利子貸付金)			10,367,351	(20)	
		イ 企業債(千円)			17,884,634	(21)	
	上	ウ 受益者負担金(千円)			2,355,324	(22)	
		エ 流域下水道建設費負担金(千円)				(23)	
		オ その他(千円)			8,972,521	(24)	
	財	ア 管渠費(千円)			31,504,412	(25)	
		イ ポンプ場費(千円)				(26)	
	業	ウ 処理場費(千円)			8,075,418	(27)	
		エ 流域下水道建設費負担金(千円)				(28)	
		オ その他(千円)				(29)	
		(2)	補助対象事業費(千円) (税 込 み)			19,059,707	(30)
9.管渠		(1)	下水管布設延長(km)			251	(31)
	種別延長	ア 汚水管(km)			251	(32)	
		イ 雨水管(km)				(33)	
		ウ 合流管(km)				(34)	
		エ 汚水管(km)				(35)	
	同	オ 雨水管(km)				(36)	
		カ 合流管(km)				(37)	
項		目	行	数	値		
10.処理場	(1)	終末処理場数(箇所)	0	1	1	(38)	
	処	ア 高度処理(箇所)				(39)	
		イ 高級処理(箇所)			1	(40)	
		ウ 中級処理(箇所)				(41)	
		エ 簡易処理他(箇所)				(42)	
		(2)	計画処理能力(m³/日)			26,780	(43)
	理	(3)	現在処 理能力	ア 晴天時(m³/日)		21,600	(44)
			イ 雨天時(m³/分)			(45)	
		(4)	現在最 大処理 水量	ア 晴天時(m³/日)		16,697	(46)
			イ 雨天時(m³/分)			(47)	
(5)		現在晴天時平均処理水量(m³/日)			13,816	(48)	
(6)		年間総処理水量(m³)			5,206,434	(49)	
場		内	ア 汚水処理水量(m³)		5,206,434	(50)	
		訳	イ 雨水処理水量(m³)			(51)	
(7)		年間有収水量(m³)			4,715,651	(52)	
(8)		汚泥処 理能力	ア 汚泥量(m³/日)		157	(53)	
	イ 含水率(%)			98	(54)		
(9)	年間総汚泥処分量(m³)			57,131	(55)		
11.ポンプ場	(1)	ポンプ場数(箇所)				(56)	
	(2)	排 水	ア 晴天時(m³/日)			(57)	
		能 力	イ 雨天時(m³/分)			(58)	
	(1)	損益勘定所属職員(人)			7	(59)	
	12.職員数(人)	内	ア 管渠部門(人)			1	(60)
イ ポンプ場部門(人)			0	2		(1)	
ウ 処理場部門(人)					2	(2)	
(2)		エ その他 ^{総務・} _{管理部門} (人)			4	(3)	
		資本勘定所属職員(人)			3	(4)	
	計(人)			10	(5)		
合流管比率(合流管／下水管布設延長)					(6)		
処理区域内人口密度 (処理区域内人口／処理区域面積)				44.1	(7)		
処理開始年月日：2大正,3昭和,4平成,5令和				3590401	(8)		
処理開始年月日(処理区域別)				3590401	(9)		
01行31列のうち	う ち	1年間の修繕・改良・更新管渠延長(km)			(10)		
		修 繕 延 長(km)			(11)		
		改良・更新延長(km)			(12)		
	法定耐用年数を超えた管渠延長(km)				2.62	(13)	
13.管理者の情報	01	自治体職員				(14)	
	02	民間企業出身					
	03	学術・研究機関出身					
	04	その他の					
01行59列のうち	常 勤 職 員				7	(15)	
	会計年度任用職員(フルタイム)					(16)	
	会計年度任用職員(パートタイム)					(17)	
	常 勤 職 員				3	(18)	
02行04列のうち	会計年度任用職員(フルタイム)					(19)	
	会計年度任用職員(パートタイム)					(20)	
※02行06列、07列は自動計算							
表示単位に注意すること。 (小 数 点 第 二 位 まで 表 示)							

表示単位に注意すること。
(小数点第二位まで表示)

20 損 益 計 算 書

都 道 府 県 名 千葉県

団 体 名 袖ヶ浦市

1 7 1 下水道事業（公共下水道事業）

団体コード 122297 人口区分 5 5万人以上～10万人未満
法 適 ・ 非 適 1 法適用企業 経営主体 3 市営
黒・赤字別 1 経常利益を生じた事業（黒字）
規模別 5 3万人以上～5万人未満

道域下水道総 1 単独で終末処理を行っている事業
関 係
排除方式別 2 分流式
供用後年数 7 平成5年度以前
会計単位 1 会計1

項 目	行	金 額 (千円)	列 番 号
1. 総 収 益 (B)+(C)+(G)	(A) 01	1,456,174	(1)
(1) 営 業 収 益 (B)		635,124	(2)
ア 下 水 道 使 用 料		634,774	(3)
			(4)
			(5)
			(6)
			(7)
イ 雨 水 処 理 負 担 金			(8)
ウ 受 託 工 事 収 益			(9)
エ 繰 延 運 営 権 対 価 収 益			(10)
オ 運 営 権 者 更 新 投 資 収 益			(11)
カ そ の 他 営 業 収 益		350	(12)
(ア) 流 域 下 水 道 管 理 運 営 費 負 担 金			(13)
(イ) そ の 他		350	(14)
(2) 営 業 外 収 益 (C)		814,222	(15)
ア 受 取 利 息 及 び 配 当 金			(16)
イ 受 託 工 事 収 益			(17)
ウ 国 庫 補 助 金			(18)
エ 都 道 府 県 補 助 金			(19)
オ 他 会 計 補 助 金		313,031	(20)
			(21)
カ 長 期 前 受 金 戻 入		499,504	(22)
キ 資 本 費 繰 入 収 益			(23)
ク 雑 収 益		1,687	(24)
2. 総費用 (E)+(F)+(H)		1,295,921	(25)
(1) 営 業 費 用 (E)		1,224,202	(26)
ア 管 渠 費		21,550	(27)
イ ボ ン ブ 場 費			(28)
ウ 処 理 場 費		348,269	(29)
			(30)
			(31)
			(32)
エ 受 託 工 事 費			(33)
オ 業 務 費			(34)
カ 総 係 費		89,445	(35)
キ 減 価 償 却 費		764,938	(36)
ク 資 産 減 耗 費			(37)
ケ 流 域 下 水 道 管 理 運 営 費 負 担 金			(38)
コ そ の 他 営 業 費 用			(39)
(2) 営 業 外 費 用 (F)		64,667	(40)
ア 支 払 利 息		64,514	(41)
イ 企 業 債 取 扱 諸 費			(42)
ウ 受 託 工 事 費			(43)
エ 繰 延 勘 定 償 却			(44)
オ そ の 他 営 業 外 費 用		153	(45)
3. 経 常 利 益 ((B+C) - (E+F))		160,477	(46)
4. 経 常 損 失 (△)			(47)

項 目	行	金 額 (千円)	
5. 特 別 利 益 (G)	01	6,828	(48)
(1) 他 会 計 繰 入 金			(49)
(2) 固 定 資 産 売 却 益			(50)
(3) そ の 他		6,828	(51)
6. 特 別 損 失 (H)		7,052	(52)
(1) 職 員 給 与 費			(53)
(2) そ の 他		7,052	(54)
7. 純 利 益 (A)-(D)		160,253	(55)
8. 純 損 失 (△)			(56)
9. 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (又は前年度繰越欠損金)			(57)
10. そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		170,535	(58)
11. 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (又は当年度未処理欠損金)		330,788	(59)

収 益 的 支 出 に 充 て た 企 業 債 収 益 的 支 出 に 充 て た 他 会 計 借 入 金			(60)
「01行26列」のうち、退職給付費 (会計基準の見直し等に伴う経過措置分)			(61)
「01行53列」のうち、退職給付費 (会計基準の見直し等に伴う経過措置分)			(62)
「01行26列」のうち 各 種 引 当 金 繰 入 額 の 合 計		4,865	(63)
退職給付引当金繰入額			(64)
賞与引当金繰入額		4,702	(65)
01行64列 修繕引当金繰入額			(66)
の内訳 特別修繕引当金繰入額			(67)
貸倒引当金繰入額		163	(68)
その他引当金繰入額			(69)
「01行26列」のうち、たな卸資産評価損			(70)
「01行54列」のうち、減損損失額			(71)
「01行54列」のうち、繰延資産償却			(72)
「01行51列」のうち、長期前受金戻入			(73)
			(74)

		02	(1)
「02行05列」のうち、国の補正予算等 に 基 づ く 事 業 に 係 る 繰 入			(2)
他 会 計 繰 入 金 合 計		313,031	(3)
(1) 繰出基準に基づく繰入金		82,017	(4)
(2) 繰出基準以外の繰入金		231,014	(5)
ア 繰出基準に基づく事由に 係 る 上 乗 せ 繰 入			(6)
イ 繰出基準の事由以外の繰入		231,014	(7)
			(8)

・消費税及び地方消費税に関する調			
収益的	税	抜	き
収 入	税	込	み
収益的	税	抜	き
支 出	税	込	み
消費税及 び地方消 費税額	還 付 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 額		
	確 定 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 額		
		21,731	(14)

・キャッシュ・フロー計算書に関する調			
(1)	業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー		435,549
(2)	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△90,356	(16)
(3)	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△352,330	(17)
(4)	資 金 に 係 る 換 算 差 額		(18)
(5)	資 金 の 増 加 額 (又は減少額)	△7,137	(19)
(6)	資 金 期 首 残 高		54,359
(7)	資 金 期 末 残 高		47,222
(20)			
(21)			

01行22列 の内訳	国 庫 補 助 金	179,390	(22)
	都 道 府 県 補 助 金	1,815	(23)
	工 事 負 担 金	72,017	(24)
	他 会 計 繰 入 金	172,434	(25)
	寄 付		(26)
	受 贈	73,848	(27)
01行60列 の うち	そ の 他		(28)
	特別減収対策企業債		(29)

21 費用構成表

171 下水道事業（公共下水道事業）

団体コード 122297 人口区分 5 5万人以上～10万人未満
法適・非適 1 法適用企業 経営主体 3 市営
黒・赤字別 1 経常利益を生じた事業（黒字）
規模別 5 3万人以上～5万人未満

都道府県名 千葉県
団体名 袖ヶ浦市

流域下水道
接続 関係 1 単独で終末処理を行っている事業
排除方式別 2 分流式
供用後年数 7 平成5年度以前
会計単位 1 会計1

項目		行	金額(千円)等	列 番 号
1.	(1) 基本給	01	29,550	(1)
職員	(2) 手当	※通勤手当は税抜き	18,294	(2)
員	(3) 報酬			(3)
給	(4) 退職給付費			(4)
与	(5) 法定福利費		9,027	(5)
費	(6) 計		56,871	(6)
2.	支払利息		64,514	(7)
内訳	(1)企業債利息		64,514	(8)
	(2)一時借入金利息			(9)
	(3)他会計借入金等利息			(10)
3.	減価償却費		764,938	(11)
4.	動力費		69,891	(12)
5.	光熱水費		3,742	(13)
6.	通信運搬費		222	(14)
7.	修繕費		7,629	(15)
8.	材料費		1,075	(16)
9.	薬品費			(17)
10.	路面復旧費			(18)
11.	委託料		228,488	(19)
				(20)
				(21)
				(22)
				(23)
				(24)
				(25)
				(26)
				(27)
12.	流域下水道 管理運営費負担金			(28)
13.	その他		91,499	(29)
14.	費用合計		1,288,869	(30)
給 与 に 関 す る 調 査	年間延職員数(人)		120	(31)
	年度末職員数(人)		10	(32)
	基本給		44,120	(33)
	内給料		38,079	(34)
	扶養手当		993	(35)
	地域手当		5,048	(36)
	手当		22,119	(37)
	内時間外勤務手当		1,356	(38)
	特殊勤務手当			(39)
	期末勤勉手当		11,676	(40)
	その他の		9,087	(41)
	報酬			(42)
	計		66,239	(43)
	延年齢(歳)		406	(44)
	延経験年数(年)		174	(45)
16.退職に関する調査	退職手当支出額			(46)
	内収益的支出分			(47)
	資本的支出分			(48)
	退職給付引当金 取崩し額			(49)
	支給対象人員数(人)			(50)
	延支給月数(月)	(注)平均 0.001月		(51)
	延勤続年数(年)			(52)
				(53)
給与に 関する 調査	職員一人当たり平均給与 退職手当平均支給月数		552	(54)
17.	受託工事費			(55)
18.	附帯事業費			(56)
19.	材料及び不用品売却原価			(57)
20.	経常費用		1,288,869	(58)

項目		行	金額(千円)等	
		01		(59)
企業債利息に 対した 繰入れたもの	基準額		207	(60)
	実繰入額		21,056	(61)
				(62)
				(63)
01行08列 のうちの	償却原価法による利息 相当分を除いた企業債利息			(64)
1. 職 員 給 与 費 の うち	基本給	02	29,550	(1)
	本給			(2)
	(フルタイム)			(3)
	手当		18,294	(4)
	常勤職員			(5)
	会計年度任用職員			(6)
	(フルタイム)			(7)
	会計年度任用職員			(8)
	(パートタイム)			(9)
	退職給付費			(10)
	法定福利費		9,027	(11)
	会計年度任用職員			(12)
	(フルタイム)			(13)
	会計年度任用職員			(14)
	(パートタイム)			(15)
15. 給 与 に 関 す る 調 査 内 訳	常勤職員		56,871	(16)
	会計年度任用職員			(17)
	(フルタイム)			(18)
	会計年度任用職員			(19)
	(パートタイム)			(20)
	職年 員数 間(人)		120	(21)
	延			(22)
	職年 員数 度(人)		10	(23)
	未			(24)
	給常勤職員		38,079	(25)
	会計年度任用職員			(26)
	(フルタイム)			(27)
	会計年度任用職員			(28)
	(パートタイム)			(29)
	扶養手当		993	(30)
15. 給 与 に 関 す る 調 査 内 訳	地域手当		5,048	(31)
	常勤職員			(32)
	会計年度任用職員			(33)
	(フルタイム)			(34)
	会計年度任用職員			(35)
	(パートタイム)			(36)
	勤務時間 手当		1,356	(37)
	常勤職員			(38)
	会計年度任用職員			(39)
	(フルタイム)			(40)
	会計年度任用職員			(41)
	(パートタイム)			(42)
	特殊勤務 手当			(43)
	常勤職員			(44)
	会計年度任用職員			(45)
15. 給 与 に 関 す る 調 査 内 訳	(フルタイム)			(46)
	会計年度任用職員			(47)
	(パートタイム)			(48)
	手期 末勤 当給		11,676	(49)
	常勤職員			(50)
	会計年度任用職員			(51)
	(フルタイム)			(52)
	会計年度任用職員			(53)
	(パートタイム)			(54)
	その他		9,087	(55)
	常勤職員			(56)
	会計年度任用職員			(57)
	(フルタイム)			(58)
	会計年度任用職員			(59)
	(パートタイム)			(60)
01行45列 の内訳	(再掲)報酬		66,239	(61)
	常勤職員			(62)
	会計年度任用職員			(63)
	(フルタイム)			(64)
	会計年度任用職員			(65)
	(パートタイム)			(66)
	常勤職員			(67)
	会計年度任用職員			(68)
	(フルタイム)			(69)
	会計年度任用職員			(70)
	(パートタイム)			(71)
	常勤職員			(72)
	会計年度任用職員			(73)
	(フルタイム)			(74)
	会計年度任用職員			(75)
	(パートタイム)			(76)

22 貸借対照表

171

下水道事業（公共下水道事業）

団体コード	12297	人口区分	5	5万人以上～10万人未満	流域下水道 接続関係	1	単独で終末処理を行っている事業
		经营主体	3	市営	排除方式別	2	分流式
法適・非適	1	法適用企業	1	経常利益を生じた事業（黒字）	供用後年数	7	平成5年度以前
		規模別	5	3万人以上～5万人未満	会計単位	1	会計1

項目	行	金額 (千円)	列 番 号
1. 固定資産	01	19,585,078	(1)
(1) 有形固定資産		19,580,078	(2)
ア 土地		893,151	(3)
イ 償却資産		41,895,910	(4)
うちリース資産			(5)
ウ 減価償却累計額(△)		23,308,982	(6)
うちリース資産減価償却累計額(△)			(7)
エ 建設仮勘定		99,999	(8)
オ その他			(9)
(2) 無形固定資産			(10)
(3) 投資その他の資産		5,000	(11)
			(12)
			(13)
2. 流動資産		171,390	(14)
うち	(1) 現金及び預金	47,222	(15)
	(2) 未収金及び未収収益	124,237	(16)
	(3) 貸倒引当金(△)	169	(17)
	(4) 貯蔵品		(18)
	(5) 短期有価証券		(19)
3. 繰延資産			(20)
4. 資産合計		19,756,468	(21)
5. 固定負債		3,391,413	(22)
(1) 建設改良費等の財源に充てるための債 企業債		3,381,686	(23)
(2) その他の企業債		9,727	(24)
(3) 再（含む建特例債）			(25)
(4) 建設改良費等の財源に充てるための金 長期借入			(26)
(5) その他の長期借入金			(27)
(6) 引当金			(28)
(7) リース債務			(29)
(8) その他			(30)
6. 流動負債		569,873	(31)
(1) 建設改良費等の財源に充てるための債 企業債		493,423	(32)
(2) その他の企業債		2,168	(33)
(3) 建設改良費等の財源に充てるための金 長期借入			(34)
(4) その他の長期借入金			(35)
(5) 引当金		7,084	(36)
(6) リース債務			(37)
(7) 一時借入金			(38)
(8) 未払金及び未払費用		66,808	(39)
(9) 前受金及び前受収益			(40)
(10) その他		390	(41)
7. 繰延収益		12,371,668	(42)
(1) 長期前受金		29,991,847	(43)
(2) 長期前受金収益化累計額(△)		17,620,179	(44)
(3) 繰延運営権対価			(45)
(4) 繰延運営権対価収益化累計額(△)			(46)
(5) 運営権者更新投資			(47)
(6) 運営権者更新投資収益化累計額(△)			(48)
8. 負債合計		16,332,954	(49)

項目	行	金額 (千円)	
9. 資本金	01	2,201,084	(50)
ア 固有（引継資本金）		2,201,084	(51)
イ 再評価組入資本金			(52)
ウ 繰入資本金			(53)
エ 組入（造成資本金）			(54)
10. 剰余金		1,222,430	(55)
(1) 資本剰余金		891,642	(56)
ア 国庫補助金		11,923	(57)
イ 都道府県補助金		40	(58)
ウ 工事負担金		396	(59)
エ 再評価積立金			(60)
オ その他		879,283	(61)
(2) 利益剰余金		330,788	(62)
ア 減債積立金			(63)
イ 利益積立金			(64)
ウ 建設改良積立金			(65)
エ その他積立金			(66)
オ { 当年度未処理欠損金(△)		330,788	(67)
うち { 当年度純利益		160,253	(68)
うち { 当年度純損失(△)			(69)
11. その他有価証券評価差額			(70)
12. 資本合計		3,423,514	(71)
13. 負債・資本合計		19,756,468	(72)
14. 不良債務			(73)
15. 実質資金不足額			(74)
16. 資本不足額(△)			(75)
17. 資本不足額(繰延収益控除後)(△)			(76)
再掲		160,477	(77)
経常利益			(78)
経常損失(△)			(79)
退職給付			(80)
退職給付引当金	012		(1)
特別修繕引当金			(2)
その他引当金			(3)
退職給付引当金			(4)
賞与引当金		7,084	(5)
修繕引当金			(6)
特別修繕引当金			(7)
その他引当金			(8)
ア 出資金		5,000	(9)
内訳			(10)
他公営企業出資金			(11)
その他出資金		5,000	(12)
イ 長期貸付金			(13)
内訳			(14)
他会計貸付金			(15)
その他貸付金			(16)
ウ 基金			(17)
エ 投資有価証券			(18)
オ 前払退職手当組合負担金			(19)
短期貸付金		100	(20)
01行14列のうち		100	(21)
一般短期貸付金			(22)
他会計貸付金			(23)
再建債			(24)
01行32列及び33列のうち 地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務（PFI法に基づく事業に係る建設事業費等）			(25)
国庫補助金		9,548,836	(26)
都道府県補助金		126,610	(27)
工事負担金		3,912,463	(28)
他会計繰入金		12,256,265	(29)
寄付			(30)
受贈		4,140,481	(31)
その他		7,192	(32)

23 資本的収支に関する調

1 7 1 下水道事業（公共下水道事業）

団体コード	1 2 2 2 9 7	人 口 区 分	5 5万人以上～10万人未満	流 域 下 水 道 接 続 関 係	1 単独で終末処理を行っている事業
法適・非適	1 法適用企業	経 営 主 体	3 市営	排 除 方 式 別	2 分流式
		黒 ・ 赤 字 別	1 経常利益を生じた事業（黒字）	供 用 後 年 数	7 平成5年度以前
		規 模 別	5 3万人以上～5万人未満	会 計 単 位	1 会計1

項 目		行	金 額 (千円)	列 番 号
1. 資本的収入	(1) 企業債	01	197,900	(1)
	ア 建設改良のための企業債		61,400	(2)
	イ その他		136,500	(3)
	(2) 他会計出資金			(4)
	(3) 他会計負担金			(5)
	(4) 他会計借入金			(6)
	(5) 他会計補助金		21,129	(7)
	(6) 固定資産売却代金			(8)
	(7) 国庫補助金		54,127	(9)
	(8) 都道府県補助金			(10)
	(9) 工事負担金		1,110	(11)
	(10) その他		296	(12)
	(11) 計 (1)～(10) (a)		274,562	(13)
	(12) うち翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)			(14)
	(13) 前年度同意等償で今年度 (c)			(15)
	(14) 純計 (a)-{(b)+(c)} (d)		274,562	(16)
2. 資本的支出	(1) 建設改良費		164,658	(17)
	うち職員給与費		28,917	(18)
	建設利息			(19)
	01行17列の内訳			
	補助対象事業費		101,528	(20)
	上記に対する企業費		43,700	(21)
	単独事業費		63,130	(22)
	上記に対する企業費		17,700	(23)
	「01行17列」建設改良費の財源内訳			
	企業内財政融資資金			(24)
	地方公共団体金融機構資金		61,400	(25)
	債権その他			(26)
	国庫補助金		54,127	(27)
	都道府県補助金			(28)
3. 補填財源	工事負担金		1,110	(29)
	他会計繰入金			(30)
	その他の他		48,021	(31)
	(2) 企業債償還金		550,230	(32)
	うち府上償還に係る分			(33)
	地方公共団体金融機構資金に係る繰上償還金分			(34)
	その他の資金に係る繰上償還金分			(35)
	ア 建設改良のための企業債		476,570	(36)
	イ その他		73,660	(37)
	(3) 他長期借入から返済額			(38)
	(4) 他会計への支出金			(39)
	(5) その他		6,282	(40)
	(6) 計 (1)～(5) (e)		721,170	(41)
	差引 (d)-(e)			(42)
4. 補填財源	(1) 差額 (f)		446,608	(43)
	(2) 不足額 (g)			(44)
	(1) 過年度分損益勘定留保資金			(45)
	(2) 当年度分損益勘定留保資金		265,434	(46)
	(3) 繰越利益剰余金処分額			(47)
	(4) 当年度利益剰余金処分額		3,319	(48)
	(5) 積立金取りくずし額		170,535	(49)
	(6) 繰越工事資金			(50)
	(7) その他		7,320	(51)
	うち消費税及び地方消費税収支調整額		7,320	(52)
	(8) 計 (1)～(7) (g)		446,608	(53)
	5. 補填財源不足額 (Δ) (f) - (g)			(54)
	6. 当年度同意等償で未借入又は未発行の額			(55)
期首資産等状況調	1. 固定資産		20,085,349	(56)
	2. 流動資産		176,220	(57)
	3. うち未収金		121,659	(58)
	4. 資本金		2,114,400	(59)
	5. 剰余金		1,148,861	(60)
	6. 負債・資本合計		20,261,569	(61)
	7. 繰延収益		12,693,563	(62)
	8. その他 有価証券評価差額			(63)
項 目		行	金 額(千円)等	
行政投資実績調	チェック(1～8)	02	56,601,621	(1)
	投資額(税込み)		173,050	(2)
	財源内訳			
	国費		54,127	(3)
	都道府県費			(4)
	市町村費		118,923	(5)
	01行17列「建設改良費」の内訳			
	管渠費		103,888	(6)
	ポンプ場費			(7)
	処理場費		60,770	(8)
	流域下水道建設費負担金			(9)
	建設利息			(10)
	その他			(11)
	「01行17列」のうち用地取得費			(12)
上記の内訳	補助対象事業分			(13)
	単独事業分			(14)
	「02行12列」のうち先行取得用地分			(15)
	取得用地面積 (㎡)			(16)
	上記補助対象事業分 (㎡)			(17)
	の内訳 単独事業分 (㎡)			(18)
	「02行16列」のうち先行取得用地面積 (㎡)			(19)
	建設改良費の翌年度への繰越額		102,710	(20)
	上記補助対象事業分		82,158	(21)
	の内訳 単独事業分		20,552	(22)
	02行20列の内訳			
	継続費 通次繰越額			(23)
	建設改良 繰越額		102,710	(24)
	事故 繰越 繰越額			(25)
01行17列の内訳	事業 繰越 繰越額			(26)
	01行17列の内訳			
	新増設に関するもの			(27)
	改良に関するもの		164,658	(28)
	他会計繰入金合計		21,129	(29)
	(1) 繰出基準に基づく繰入金		7,366	(30)
	(2) 繰出基準以外の繰入金		13,763	(31)
	ア 繰出基準に基づく事由に係る上乗せ繰入			(32)
	イ 繰出基準の事由以外の繰入		13,763	(33)
	「01行3列」のうち資本費平準化債		136,500	(34)
	「01行37列」のうち資本費平準化債		62,913	(35)
	企業債償還に対して繰入れたもの		7,366	(36)
	「21表60,61列」再掲企業債利息に対して繰入れたもの		7,366	(37)
			207	(38)
繰入再掲			21,056	(39)
				(40)
				(41)
				(42)
	繰入再掲		7,573	(43)
	企業債元利償還金に対して繰入れたもの		28,422	(44)
				(45)
	01行03列			
	民間資金による借換にかかるもの			(46)
	うち市中銀行			(47)
	市中銀行以外の金融機関			(48)
	市場公募債			(49)
	その他の他			(50)
				(51)
				(52)
02行27列の内訳	「02行31列」のうち、国の補正予算等に基づく事業に係る繰入			(53)
	管渠費			(54)
	ポンプ場費			(55)
	処理場費			(56)
	その他			(57)
	02行28列の内訳			
	管渠費		103,888	(58)
	ポンプ場費			(59)
	処理場費		60,770	(60)
	その他			(61)
	01行01列のうち			(62)
	特別減収対策企業債			(63)
	常勤職員		28,917	(64)
	01行18列			(65)
	会計年度任用職員（フルタイム）			
	会計年度任用職員（パートタイム）			

24 企業債に関する調

人 口 区 分 5 5万人以上～10万人未満

経 営 主 体 3 市営

黒 ・ 赤 字 別 1 経常利益を生じた事業（黒字）

規 模 別 5 3万人以上～5万人未満

都 道 府 県 名	千葉県
団 体 名	袖ヶ浦市

流 域 下 水 道 1 単独で終末処理を行っている事業

排 除 方 式 別 2 分流式

供 用 後 年 数 7 平成5年度以前

会 計 単 位 1 会計1

		列番号	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
項 目		行	起債前借	1.0%未満	1.0%以上2.0%未満	2.0%以上3.0%未満	3.0%以上4.0%未満	4.0%以上5.0%未満
			(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1. 企 業 債 現 在 高		0 1		1,413,235	1,052,933	1,050,250	323,816	46,770
2. 内 訳	(1) 政 府 資 金	財政融資	0 2	227,664	345,091	313,804	127,857	46,770
		郵便貯金	0 3					
		簡易生命保 険	0 4		90,531	391,521	168,953	
		(2) 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	0 5		1,017,276	617,311	344,925	27,006
	(3) 市 中 銀 行	0 6		168,295				
	(4) 市 中 銀 行 以 外 の 金 融 機 関	0 7						
	(5) 市 場 公 募 債	0 8						
	(6) 共 済 組 合	0 9						
	(7) 政 府 保 証 付 外 債	1 0						
	(8) 交 付 公 債	1 1						
(9) そ の 他	1 2							

建設改良費及び準建設改良費以外の経費に対する企業債残高を資金別に記入すること。

項 目		行	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)
			5. 0%以上6. 0%未満	6. 0%以上7. 0%未満	7. 0%以上7. 5%未満	7. 5%以上8. 0%未満	8. 0%以上	合 計	「合計」のうち建設改良費等以外の経費に対する企業債現在高	合 計 の 内 訳		企業債の償還に要する資金の全部又は一部を一般会計等において負担することを定めている場合、その金額
			(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	証書借入分 (千円)	証券発行分 (千円)	(千円)
1. 企 業 債 現 在 高		0 1						3, 887, 004		3, 887, 004		606, 373
2. 内 訳	(1) 政 府 資 金	財政融資	0 2					1, 061, 186		1, 061, 186		
		郵便貯金	0 3									
		簡易生命保 険	0 4					651, 005		651, 005		
		(2) 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	0 5					2, 006, 518		2, 006, 518		
	(3) 市 中 銀 行	0 6						168, 295		168, 295		
	(4) 市 中 銀 行 以 外 の 金 融 機 関	0 7										
	(5) 市 場 公 募 債	0 8										
	(6) 共 済 組 合	0 9										
	(7) 政 府 保 証 付 外 債	1 0										
	(8) 交 付 公 債	1 1										
	(9) そ の 他	1 2										

下 水 道	1	2	2	2	9	7	2	4	1	1	7	1
-------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

[AGNH990]
令和4年度決算

1 7 1 下水道事業（公共下水道事業）

団体コード 122297

派遣・派遣 1 派遣用会費

項 目	行	金額（千円）等	列 番 号
年 間 延 職 員 数(人)	01	60	(1)
(1) 年 度 末 職 員 数(人)		5	(2)
基 本 給		22,672	(3)
手 当		11,226	(4)
内 時 間 外 勤 務 手 当		502	(5)
特 殊 勤 務 手 当			(6)
期 末 勤 勉 手 当		6,030	(7)
そ の 他		4,694	(8)
報 酬			(9)
計		33,898	(10)
延 年 齢(歳)		202	(11)
延 経 験 年 数(年)		102	(12)
年 間 延 職 員 数(人)		60	(13)
(2) 年 度 末 職 員 数(人)		5	(14)
基 本 給		21,448	(15)
手 当		10,899	(16)
内 時 間 外 勤 務 手 当		854	(17)
特 殊 勤 務 手 当			(18)
期 末 勤 勉 手 当		5,646	(19)
そ の 他		4,392	(20)
報 酬			(21)
計		32,341	(22)
延 年 齢(歳)		201	(23)
延 経 験 年 数(年)		72	(24)
年 間 延 職 員 数(人)			(25)
(3) 年 度 末 職 員 数(人)			(26)
基 本 給			(27)
手 当			(28)
内 時 間 外 勤 務 手 当			(29)
特 殊 勤 務 手 当			(30)
期 末 勤 勉 手 当			(31)
そ の 他			(32)
報 酬			(33)
計			(34)
延 年 齢(歳)			(35)
延 経 験 年 数(年)			(36)
(4) 年 間 延 職 員 数(人)			(37)
そ 年 度 末 職 員 数(人)			(38)
基 本 給			(39)
手 当			(40)
内 時 間 外 勤 務 手 当			(41)
特 殊 勤 務 手 当			(42)
期 末 勤 勉 手 当			(43)
也 他			(44)

項 目	行	金額（千円）等	列 番 号
(4) そ の 他	01		(44)
報 酬			(45)
計			(46)
延 年 齢(歳)			(47)
延 経 験 年 数(年)			(48)
年 間 延 職 員 数(人)		120	(49)
(5) 年 度 末 職 員 数(人)		10	(50)
基 本 給		44,120	(51)
給 与		22,119	(52)
内 時 間 外 勤 務 手 当		1,356	(53)
特 殊 勤 務 手 当			(54)
期 末 勤 勉 手 当		11,676	(55)
そ の 他		9,087	(56)
報 酬			(57)
計		66,239	(58)
延 年 齢(歳)		406	(59)
延 経 験 年 数(年)		174	(60)
給 与		38,079	(61)
扶 養 手 当		993	(62)
地 域 手 当		5,048	(63)
(注)通勤手当は税込みで記入すること。			
職 年 間 員 数(人)	02	60	(1)
会 計 年 度 任 用 職 員			(2)
(1) 延 年 間 員 数(人)		5	(3)
会 計 年 度 任 用 職 員			(4)
基 常 勤 職 員		22,672	(5)
給 与			(6)
内 時 間 外 勤 務 手 当			(7)
特 殊 勤 務 手 当			(8)
期 末 勤 勉 手 当			(9)
常 勤 職 員		502	(10)
内 時 間 外 勤 務 手 当			(11)
特 殊 勤 務 手 当			(12)
期 末 勤 勉 手 当			(13)
常 勤 職 員		6,030	(14)
内 時 間 外 勤 務 手 当			(15)
特 殊 勤 務 手 当			(16)
期 末 勤 勉 手 当			(17)
常 勤 職 員		4,694	(18)
内 時 間 外 勤 務 手 当			(19)
特 殊 勤 務 手 当			(20)
期 末 勤 勉 手 当			(21)
常 勤 職 員		33,898	(22)
計			(23)
会 計 年 度 任 用 職 員			(24)
会 計 年 度 任 用 職 員			(25)

25 職種別給与に関する調

人 口 区 分 5 5万人以上～10万人未満

経 営 主 体 3 市営

基・単字別 1 経常利益を生じた事業（黒字）

規 模 別 5 5万人以上～6万人未満

項 目	行	金額（千円）等	列 番 号
職 年 間 員 数(人)	02	60	(26)
会 計 年 度 任 用 職 員			(27)
(1) 延 年 間 員 数(人)			(28)
会 計 年 度 任 用 職 員			(29)
基 常 勤 職 員		21,448	(30)
給 与			(31)
内 時 間 外 勤 務 手 当			(32)
特 殊 勤 務 手 当			(33)
期 末 勤 勉 手 当			(34)
常 勤 職 員		854	(35)
内 時 間 外 勤 務 手 当			(36)
特 殊 勤 務 手 当			(37)
期 末 勤 勉 手 当			(38)
常 勤 職 員		5,646	(39)
内 時 間 外 勤 務 手 当			(40)
特 殊 勤 務 手 当			(41)
期 末 勤 勉 手 当			(42)
常 勤 職 員		4,392	(43)
内 時 間 外 勤 務 手 当			(44)
特 殊 勤 務 手 当			(45)
期 末 勤 勉 手 当			(46)
常 勤 職 員		32,341	(47)
計			(48)
会 計 年 度 任 用 職 員			(49)
会 計 年 度 任 用 職 員			(50)
職 年 間 員 数(人)			(51)
会 計 年 度 任 用 職 員			(52)
(1) 延 年 間 員 数(人)			(53)
会 計 年 度 任 用 職 員			(54)
基 常 勤 職 員			(55)
給 与			(56)
内 時 間 外 勤 務 手 当			(57)
特 殊 勤 務 手 当			(58)
期 末 勤 勉 手 当			(59)
常 勤 職 員			(60)
内 時 間 外 勤 務 手 当			(61)
特 殊 勤 務 手 当			(62)
期 末 勤 勉 手 当			(63)
常 勤 職 員			(64)
内 時 間 外 勤 務 手 当			(65)
特 殊 勤 務 手 当			(66)
期 末 勤 勉 手 当			(67)
常 勤 職 員			(68)
内 時 間 外 勤 務 手 当			(69)
特 殊 勤 務 手 当			(70)
期 末 勤 勉 手 当			(71)
常 勤 職 員			(72)
計			(73)
会 計 年 度 任 用 職 員			(74)
会 計 年 度 任 用 職 員			(75)

都道府県名 千葉県

団 体 名 船ヶ浦市

経 営 主 体 1 単独で終末処理を行っている事業

排 除 方 式 別 2 分形式

供 用 後 年 数 7 平成3年度以前

会 計 単 位 1 会計1

項 目	行	金額（千円）等	列 番 号
職 年 間 員 数(人)	03		(1)
会 計 年 度 任 用 職 員			(2)
(1) 延 年 間 員 数(人)			(3)
会 計 年 度 任 用 職 員			(4)
基 常 勤 職 員			(5)
給 与			(6)
内 時 間 外 勤 務 手 当			(7)
特 殊 勤 務 手 当			(8)
期 末 勤 勉 手 当			(9)
常 勤 職 員			(10)
内 時 間 外 勤 務 手 当			(11)
特 殊 勤 務 手 当			(12)
期 末 勤 勉 手 当			(13)
常 勤 職 員			(14)
内 時 間 外 勤 務 手 当			(15)
特 殊 勤 務 手 当			(16)
期 末 勤 勉 手 当			(17)
常 勤 職 員			(18)
内 時 間 外 勤 務 手 当			(19)
特 殊 勤 務 手 当			(20)
期 末 勤 勉 手 当			(21)
常 勤 職 員			(22)
計			(23)
会 計 年 度 任 用 職 員			(24)
会 計 年 度 任 用 職 員			(25)
職 年 間 員 数(人)		120	(26)
会 計 年 度 任 用 職 員			(27)
(1) 延 年 間 員 数(人)			(28)
会 計 年 度 任 用 職 員			(29)
基 常 勤 職 員		10	(30)
給 与			(31)
内 時 間 外 勤 務 手 当			(32)
特 殊 勤 務 手 当			(33)
期 末 勤 勉 手 当			(34)
常 勤 職 員		44,120	(35)
内 時 間 外 勤 務 手 当			(36)
特 殊 勤 務 手 当			(37)
期 末 勤 勉 手 当			(38)
常 勤 職 員		1,356	(39)
内 時 間 外 勤 務 手 当			(40)
特 殊 勤 務 手 当			(41)
期 末 勤 勉 手 当			(42)
常 勤 職 員			(43)
内 時 間 外 勤 務 手 当			(44)
特 殊 勤 務 手 当			(45)
期 末 勤 勉 手 当			(46)
常 勤 職 員		9,087	(47)
内 時 間 外 勤 務 手 当			(48)
特 殊 勤 務 手 当			(49)
期 末 勤 勉 手 当			(50)
常 勤 職 員		66,239	(51)
計			(52)
会 計 年 度 任 用 職 員			(53)
会 計 年 度 任 用 職 員			(54)

32 経営分析に関する調(一)

都 道 府 県 名	千葉県
団 体 名	袖ヶ浦市

171 下水道事業（公共下水道事業）

団体コード 122297

法適・非適 1 法適用企業

人 口 区 分	5	5万人以上~10万人未滿
---------	---	--------------

經營主体 3 市營

黒・赤字別 1 経常利益を生じた事業（黒字）

規 模 別	5	3万人以上～5万人未満
-------	---	-------------

流域下水道 1 単独で終末処理を行っている事業

排除方式別 2 分流式

供用後年数 7 平成5年度以前

会 計 単 位 1 会計1

項			目	行	金	額 (千円)
1. 維持管理費	(1) 管渠費	ア 職 員 給 与 費		01		5,231
		イ 修 繕 費				4,844
		ウ 材 料 費				801
		エ 路 面 復 旧 費				
		オ 委 託 料				6,268
		カ そ の 他				4,406
		計 (ア～カ)				21,550
		計の内訳	汚 水 処 理 費			21,550
			雨 水 処 理 費			
			そ の 他			
	(2) ポンプ場費	ア 職 員 給 与 費				
		イ 動 力 費				
		う ち 電 気 料				
		ウ 修 繕 費				
		エ 材 料 費				
		オ 薬 品 費				
		カ 委 託 料				
		キ そ の 他				
		計 (ア～キ)				
		計の内訳	汚 水 処 理 費			
	雨 水 処 理 費					
	そ の 他					
	(3) 処理場費	ア 職 員 給 与 費				19,153
		イ 動 力 費				65,486
う ち 電 気 料				65,469		
ウ 修 繕 費				2,378		
エ 材 料 費				273		
オ 薬 品 費						
カ 委 託 料				222,219		
キ そ の 他				38,760		
計 (ア～キ)				348,269		
計の内訳		汚 水 処 理 費			331,097	
	雨 水 処 理 費					
	そ の 他			17,172		
(4) その他	ア 職 員 給 与 費				32,487	
	イ 流 域 下 水 道 管 理 金					
	ウ 委 託 料				1	
	エ そ の 他				57,110	
	計 (ア～エ)				89,598	
	計の内訳	汚 水 処 理 費			80,229	
		雨 水 処 理 費				
そ の 他				9,369		

列 番 号	項 目		行	金 額 (千円)		
(1)	合計の内訳	合 計 (1) + (2) + (3) + (4)	01	459,417	(43)	
(2)		汚 水 処 理 費		432,876	(44)	
(3)		雨 水 処 理 費			(45)	
(4)		水 質 規 制 費		17,172	(46)	
(5)		水 洗 便 所 等 普 及 費		9,369	(47)	
(6)		不 明 水 処 理 費			(48)	
(7)		高 度 処 理 費			(49)	
(8)		そ の 他			(50)	
(9)	2. 資本費	(1) 企 業 債 等 利 息		64,514	(51)	
(10)		内訳		汚 水 処 理 費	64,307	(52)
(11)				雨 水 処 理 費		(53)
(12)				高 度 処 理 費		(54)
(13)				高 資 本 費 対 策 経 費		(55)
(14)				分流式下水道等に要する経費		(56)
(15)				そ の 他	207	(57)
(16)		内訳		(2) 減 価 償 却 費	764,938	(58)
(17)				汚 水 処 理 費	210,165	(59)
(18)				雨 水 処 理 費		(60)
(19)				高 度 処 理 費	02	(1)
(20)				高 資 本 費 対 策 経 費		(2)
(21)				分流式下水道等に要する経費	55,269	(3)
(22)		そ の 他			(4)	
(23)		長 期 前 受 金 戻 入 分		499,504	(5)	
(24)		(3) 企 業 債 取 扱 諸 費 等			(6)	
(25)		合 計 (1) + (2) + (3)			829,452	(7)
(26)		合計の内訳		汚 水 処 理 費	274,472	(8)
(27)	雨 水 処 理 費			(9)		
(28)	高 度 処 理 費			(10)		
(29)	高 資 本 費 対 策 経 費			(11)		
(30)	分流式下水道等に要する経費		55,269	(12)		
(31)	そ の 他		207	(13)		
(32)	長 期 前 受 金 戻 入 分	499,504	(14)			
(33)	費 用 総 合 計			1,288,869	(15)	
(34)	3. (別掲) 資本費	内 合 計 の 訳	汚 水 処 理 費	707,348	(16)	
(35)			雨 水 処 理 費		(17)	
(36)			そ の 他	82,017	(18)	
(37)			長 期 前 受 金 戻 入 分	499,504	(19)	
(38)	企 業 債 償 還 金 等		550,230	(20)		
(39)	内 訳	汚 水 処 理 費	550,230	(21)		
(40)		雨 水 処 理 費		(22)		
(41)		そ の 他		(23)		
(42)	(再掲) 下 水 道 使 用 料			634,774	(24)	

[AGNH579]

令和4年度決算

33 経営分析に関する調(二)

都道府県名 千葉県
団体名 袖ヶ浦市

171 下水道事業（公共下水道事業）

団体コード 122297 人口区分 5 5万人以上～10万人未満
法適・非適 1 法適用企業 経営主体 3 市営
黒・赤字別 1 経常利益を生じた事業（黒字）
規模別 5 3万人以上～5万人未満

流域下水道 1 単独で終末処理を行っている事業
接続関係
排除方式別 2 分流式
供用後年数 7 平成5年度以前
会計単位 1 会計1

項目		行	数	値
1. 使用料対象経費	(1) 該当なし	0	1	○
	ア 維持管理費、資本費の全部			○
	イ 維持管理費の全部			●
	エ 維持管理費の全部			○
	オ 維持管理費の一部			○
	イ 算入率			29.6
	(2) 01 水道料金比例制			□
	02 従量制			☑
	03 累進制			☑
	04 定額制			□
下水道管理運営費負担金	05 水質使用料制			□
	06 その他の他			□
	(3) ア 水量ランク数			6
	イ 最低ランク水量の1m ³ 超過使用料(円/m ³)			127
	ウ 最高ランク水量の1m ³ 超過使用料(円/m ³)			224
	エ 累進進度			1.8
	(4) 01 毎月			□
	02 隔月			☑
	03 その他の他			□
	(5) ア 01 集金制			□
使用料徴収方法	02 納付制			☑
	03 口座振替制			☑
	04 コンビニエンスストア納付			☑
	05 クレジット付カード納付			□
	06 QRコード(バーコード)決済			□
	イ 委託状況			□
	02 団体内部委託			□
	03 他団体委託			☑
	04 その他の他委託			□
	(6) 現行使用料日			4231001
使用料	3. 昭和			
	4. 平成			
	5. 令和			
	(7) 前回使用料日			4100401
	3. 昭和			
	4. 平成			
	5. 令和			
	(8) ア 一般家庭用20m ³ /月(円)			2,344
	イ 業務用100m ³ /月(円)			16,688
	ウ 業務用500m ³ /月(円)			102,763
現行使用料	エ 業務用1,000m ³ /月(円)			214,963
	オ 業務用5,000m ³ /月(円)			1,112,563
	カ 業務用10,000m ³ /月(円)			2,234,563
	(9) ア 20m ³ /月以下			1,705,183
	イ 21m ³ /月～100m ³ /月			2,086,717
	ウ 101m ³ /月～200m ³ /月			105,793
	エ 201m ³ /月～500m ³ /月			109,147
	オ 501m ³ /月～1,000m ³ /月			116,700
	カ 1,001m ³ /月～5,000m ³ /月			275,637
	(注) キ 5,001m ³ /月～10,000m ³ /月			143,328
規模別水量	ク 10,001m ³ /月以上			173,146

列番号

項目		行	数	値
(10) 使用料改定	ア 実質使用料改定率	(ア) 一般家庭用20m ³ /月(%)	(注) 単位0.1%	(32)
	イ 使用料算定期間(年)	(イ) 平均(%)		(33)
	(11) 消費税及び地方消費税の負担状況	01 全部転嫁	●	(34)
		02 一部転嫁	○	(35)
		03 未転嫁	○	
	(1) 流域下水道管理運営費負担金	該当なし	●	(36)
	ア 負担金対象経費	維持管理費、資本費の全部	○	
	イ 算入率	維持管理費の全部	○	
		維持管理費の一部	○	
	(2) 金系	01 実排水従量制	□	(37)
工事業負担金		02 計画排水従量制	□	(38)
		03 その他の他	□	
	(3) 現行負担金日	3. 昭和		(39)
		4. 平成		
		5. 令和		
	(4) 負担金改定	負担金率(%)		(40)
		負担金算定期間(年)		(41)
	(5) 当年度収入額(千円)			(42)
			3590201	(43)
	(1) 受益者負担金	ア 負担金制度日	3. 昭和	
金			4. 平成	
			5. 令和	
	イ 負担率	(ア) 省令・条例(%)		(44)
		(イ) 実質(%)		(45)
	ウ 年賦期間(年)		5	(46)
	エ m ² 当たり単価(円/m ²)		450	(47)
	オ 戸当たり単価(円/戸)			(48)
	カ 現行単価日	3. 昭和		(49)
		4. 平成		
		5. 令和		
負担金	キ 当年度徴収額(千円)		1,110	(50)
	(2) 流域下水道建設費負担金	ア 負担率(%)		(51)
		イ 当年度収入額(千円)		(52)
	(3) その他の負担金額(千円)			(53)
	(4) 工事負担金当年度徴収額計(千円)		1,110	(54)
				(55)
				(56)
				(57)
				(58)
				(59)
4. 建設中施設選の金(千円)			0	(60)
			2	(1)
				(2)
				(3)
				(4)
				(5)

表示単位に注意すること。

45 企業債年度別償還状況調

都道府県名千葉県

団体名袖ヶ浦市

171	下水道事業（公共下水道事業）
団体コード	122297
法適・非適	1法適用企業

人口区分55万人以上～10万人未満

経営主体3市営

黒・赤字別1経常利益を生じた事業（黒字）

規模別53万人以上～5万人未満

流域下水道関係1単独で終末処理を行っている事業

排除方式2分流式

供用後年数7平成5年度以前

会計単位1会計1

年 度	償 還 額	行	(1)			(2)			(3)			(4)			(5)			(6)		
			政 府 資 金			地方公共団体金融機構			市中銀行			市中銀行以外の金融機関								
			財政融資(千円)	郵便貯金(千円)	簡易生命保険(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)									
令和5年度	元金	01	178,945			123,794	157,816	35,036												
	利子	02	18,511			14,052	20,554	310												
令和6年度	元金	03	150,366			126,896	135,739	35,063												
	利子	04	13,489			10,950	17,861	247												
令和7年度	元金	05	111,318			130,081	124,361	35,090												
	利子	06	10,188			7,765	15,911	184												
令和8年度	元金	07	105,913			107,694	107,913	35,118												
	利子	08	8,029			4,496	14,357	121												
令和9年度	元金	09	81,026			53,244	105,456	20,635												
	利子	10	6,301			2,539	13,108	62												
令和10年度	元金	11	78,920			19,840	106,507	7,353												
	利子	12	5,062			1,716	11,900	21												
令和11年度	元金	13	69,164			20,162	103,316													
	利子	14	3,850			1,393	10,690													
令和12年度	元金	15	52,293			20,491	100,681													
	利子	16	2,914			1,065	9,525													
令和13年度	元金	17	36,085			20,825	98,062													
	利子	18	2,237			731	8,414													
令和14年度	元金	19	24,917			16,069	89,379													
	利子	20	1,784			418	7,366													
令和15年度以降	元金	21	172,239			11,909	877,288													
	利子	22	6,422			284	50,743													
起債前借額			23																	
合計（元金計+起債前借額）			24	1,061,186		651,005	2,006,518	168,295												

・起債前借額は決算日又は出納閉鎖日現在の額を一括して23行に記入し、各年度の元金償還予定額には含まないこと

・「元金合計+起債前借額」は資金別にそれぞれ24表「企業債に関する調」の現在高と一致すること

年 度	償 還 行	子 定 額	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)			(14)	(15)	(16)	(17)	(18)
									市場公募債 (千円)	共済組合 (千円)	政府保証付外債 (千円)	交付公債 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		
令和5年度	元金	01						495,591						65,006	5,662	134,603
	利子	02						53,427						4,575	1,377	18,073
令和6年度	元金	03						448,064						65,214	5,782	150,907
	利子	04						42,547						4,332	1,257	16,932
令和7年度	元金	05						400,850						65,424	5,904	154,437
	利子	06						34,048						4,087	1,135	15,720
令和8年度	元金	07						356,638						65,636	6,029	157,037
	利子	08						27,003						3,841	1,010	14,485
令和9年度	元金	09						260,361						51,339	6,156	143,763
	利子	10						22,010						3,598	882	13,234
令和10年度	元金	11						212,620						39,413	6,286	131,621
	利子	12						18,699						3,371	752	11,985
令和11年度	元金	13						192,642						33,270	6,419	118,469
	利子	14						15,933						3,161	619	10,740
令和12年度	元金	15						173,465						33,464	6,555	105,668
	利子	16						13,504						2,968	484	9,678
令和13年度	元金	17						154,972						33,659	6,694	89,600
	利子	18						11,382						2,772	345	8,838
令和14年度	元金	19						130,365						33,856	6,835	90,208
	利子	20						9,568						2,576	203	8,161
令和15年度	元金	21						1,061,436						367,207	4,401	1,021,881
以降	利子	22						57,449						22,181	79	56,226
起債前借額		23														
合計（元金計+起債前借額）		24						3,887,004						853,488	66,723	2,298,194

122297451171

52 そ の 他

都 道 府 県 名	千葉県
団 体 名	袖ケ浦市

1 7 1 下水道事業（公共下水道事業）

団 体 コー ド	1 2 2 2 9 7	人 口 区 分	5	5万人以上～10万人未満	流域下水道接 続 関 係	1	単独で終末処理を行っている事業	
法 適 ・ 非 適	1	法適用企業	経 営 主 体	3	市営	排 除 方 式 別	2	分流式
		黒 ・ 赤 字 別	1	経常利益を生じた事業（黒字）	供 用 後 年 数	7	平成5年度以前	
		規 模 別	5	3万人以上～5万人未満	会 計 単 位	1	会計1	

決算年度(N)				列
項 目		行	金 額 (千円)	番 号
1. 企 業 債 償 還 金 総 合 計		01	550,230	(1)
う ち	公 害 防 止 事 業 債 分			(2)
	更 新 事 業 分		5,545	(3)
	普 及 特 別 対 策 債 分			(4)
	臨 時 措 置 分			(5)
	枠 外 債 等 分			(6)
	借 換 債 収 入 分			(7)
	臨 時 財 政 特 例 債 等 分		5,202	(8)
	資 本 費 平 準 化 債（～H15）分			(9)
	資 本 費 平 準 化 債（H16～）分		62,913	(10)
	未 稼 働 資 産 債 分			(11)
	特 別 措 置 分			(12)
	繰 上 償 還 分			(13)
	01行02列のうち 借 換 債 収 入 分			(14)
2. 企 業 債 利 息 総 合 計			64,514	(15)
う ち	公 害 防 止 事 業 債 分			(16)
	更 新 事 業 分		1,493	(17)
	普 及 特 別 対 策 債 分			(18)
	臨 時 措 置 分			(19)
	枠 外 債 等 分			(20)
	臨 時 財 政 特 例 債 等 分		172	(21)
	資 本 費 平 準 化 債（～H15）分			(22)
	資 本 費 平 準 化 債（H16～）分		3,262	(23)
	未 稼 働 資 産 債 分			(24)
	特 別 措 置 分			(25)
財 政 措 置 対 象 分（元 金） （01行01列から、02列～13列の合計を控除）			476,570	(26)
財 政 措 置 対 象 分（利 息） （01行15列から、16列～25列の合計を控除）			59,587	(27)
「01行02列」のうち、資本費平準化債収入分				(28)
「01行16列」のうち、資本費平準化債収入分				(29)
「01行26列」のうち、資本費平準化債収入分				(30)
「01行27列」のうち、資本費平準化債収入分				(31)
				(32)
3. 21 表 ・ 23 表	汚 水 に 係 る 元 利 債 還 金	企業債償還金のうち汚水に係る分	550,230	(33)
		弾 力 運 用 分 等 分		(34)
		資 本 費 平 準 化 債 収 入 分	136,500	(35)
		特 別 措 置 収 入 分		(36)
		う ち 借 換 債 収 入 分		(37)
		臨 時 財 政 特 例 債 等 分	5,202	(38)
		繰 上 償 還 分		(39)
		公 害 防 止 事 業 債 分		(40)
		企業債利息のうち汚水に係る分	64,514	(41)
		弾 力 運 用 分 等 分		(42)
		資 本 費 平 準 化 債 収 入 分		(43)
		う ち 特 別 措 置 収 入 分		(44)
		臨 時 財 政 特 例 債 等 分	172	(45)
		公 害 防 止 事 業 債 分		(46)
4. そ の 他				(47)
				(48)
	「01行26列」のうち、雨水に係る分			(49)
	「01行27列」のうち、雨水に係る分			(50)

コ ー ド	1	2	2	9	7	5	2	1	1	7	1
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---